

ポピュリズム考

1. 「ポピュリズム論」流行の兆し

* 1980年代以降のヨーロッパにおける反イスラム・反移民を掲げる右派ポピュリズムの台頭以後、現代政治のポピュリズム化を指摘する傾向が強まったが、2016年には連合王国独立党（UKIP、ナイジェル・ファラージ前党首）の動向、米国大統領選挙に関連した共和党のトランプ候補、民主党のサンダース議員の動向をポピュリズムで説明する傾向が広がり、「ポピュリズム論」の一種の流行現象が生じている。

* *Foreign Affairs* 誌2016年7月号にフリードリヒ・エーベルト財団のマイケル・ブローニング国際政策部長の論稿「ヨーロッパにおけるポピュリズムの台頭 主流派正統派なぜ力を失ったのか」が掲載される。

* 本年9月20日に第71回国連総会でオバマ大統領が行った最後の一般演説において、「ポピュリズム」に言及した。

「..... a crude populism—sometimes from the far left, but more often from the far right—which seeks to restore what they believe was a better,.....」

2. ポピュリズムの分類

(1) 米国 People's Party のポピュリズム

* 1876年、南北戦争後の農産物価格の下落の影響を受けてテキサス州ランパサスで結成された農民同盟が農民の結集による経済活動を推進して南部などで支持を獲得。1888年、全国農業連盟と南部農民同盟が統合しアメリカ農民労働者連合が結成され、これを母体に1892年に People's Party が結成。銀行家、土地所有者、エリートによる支配に対する小農の防衛、白人と黒人の融和を主張。オマハ党綱領は、国定銀行の廃止、上院議員の直接選挙、8時間労働制の確立、公共事業改革、鉄道・電信・電話の連邦政府による規制を要求。

* 同年の大統領選挙にウィーバーが立候補し102万7329票を獲得、コロラド州、カンザス州、アイダホ州、ネバダ州の4州の州知事選挙で勝利。しかし、1896年の大統領選挙で民主党のブライアンを共同候補として支持したが敗北。以後、急速に衰退。1904年と1908年の大統領選挙でワトソンが立候補したものの、白人至上主義を訴えたことも影響し、11万7000票、2万9000票にとどまり敗北。

(2) 1930~1970年代途上地域におけるポピュリズム

* 1934年に成立したカルデナス政権（~1940年）以後、ラテンアメリカ諸国に続々とポピュリズム型の運動および政権が登場。

* ポピュリズム型運動の先駆となったのは、1920年代にペルーのビクトル・ラウル・アヤ・デ・ラ・トーレが組織したアブラ運動（アメリカ革命人民同盟：Alianza Popular Revolucionaria Americana）。

* その後、ヴァルガス政権（ブラジル、1930-45、1951-54）、ペロン政権（アルゼンチン、1946-55、1973-74）、パス・エステンソロ政権（ボリビア、1952-56、1960-64）、ベタンクール政権（ベネズエラ、1959-64）、グラール政権（ブラジル、1961-64）、ベラスコ政権（ペルー、1968-75）ペレス政権（ベネズエラ、1974-79）等のポピュリズム型政権が多数成立。

* 「途上地域型」ポピュリズムとは、下記の4点の特徴を有する周辺部資本主義社会で発生した運動および政権。

(1) 1930年代から1970年代に高揚。

(2) 多階級同盟を基盤（特に、産業資本家層が主導する場合が多い）。

(3)カリスマ性の高い指導者が登場した時に運動が高揚し政権に到達した。

(4)発展モデルとして輸入代替工業化路線を採用した。

*ポピュリズム型の政権はラテンアメリカ諸国だけでなく、インドネシアのスカルノ政権(1945-66)、エジプトのナセル政権(1954-62、1967-70)等アジア・アフリカ諸国にも登場)

<ポピュリズムの同時代史>

①ラウル・ブレビッシュの「輸入代替工業化」論

*ブレビッシュはECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会委員長→UNCTAD初代事務局長、1964-69)

*ブレビッシュは自由主義に基づく伝統的貿易理論を批判。世界経済の基本的構造を「周辺国=中心国」というシステムとして把握。周辺国は開発の程度にかかわらず、一次産品を輸出し工業製品を輸入している限り国際貿易において不利益を強いられる。→周辺国が経済成長を達成するためには保護主義の下で自国の工業化を推進し、一次産品の輸出に依存する構造を変革しなければならず、工業化・保護貿易政策は周辺国が連帯して中進国主導型の世界経済秩序を変革する中で推進されると提言。

②経済ナショナリズム

*1970年前後に途上諸国が新たな国際経済秩序の枠組み形成を模索。→1971年12月、リマで開催された「77カ国グループ」閣僚会議で「リマ宣言」(資源保有国の主権宣言)。→1972年4月、チリで第3回UNCTAD総会、エチオピアが「国家の経済的権利義務憲章」制定を提起(74年12月国連総会で採択)。

*1974年4月、国連資源・開発特別総会で「新国際経済秩序の樹立に関する宣言」採択。

①主権平等、②国際協力、③天然資源と経済活動に対する恒久主権、④多国籍活動の規制、⑤発展途上国に不利な交易条件の改善、⑥発展途上国への積極的な援助、⑦国際通貨制度の主目的を発展途上国への資金流入におく、⑧発展途上国への技術移転、⑨生産国同盟の効果的な活動。

(3)1980年代以後のヨーロッパ右派ポピュリズム

*1986年にフランスで実施された総選挙(比例代表制採用)において国民戦線(FN、1972年結成)が35議席を獲得(1988年総選挙は小選挙区制に戻ったため全議席喪失)。2002年大統領選挙ではジャン・マリ・ルペン党首(当時)が決選投票に進出したが17.8%しか得票できずに敗北。現在は三女のマリーヌ・ルペン(1968~)が党首となったが、伝統的右翼路線か大衆路線かをめぐって父親と対立し、2015年には父親を党除名。マリーヌは2012年の大統領選挙では第3位に進出、2014年の欧州議会選挙でFNは24.9%を得票してフランス国内第1党に躍進、2017年に予定される大統領選挙に向けて世論調査では第2位に位置している。(ただし、姪のマリオン・マルシャル・ルペン議員(1989~)は祖父と同様の右翼路線に回帰してマリーヌと対立)。

*2016年4月24日に実施されたオーストリアの大統領選挙で自由党(従来「第三の極」をみざす極右せいとうであったが、1986年にイェルク・ハイダー(1950~2008)が党首に就任して以後ポピュリスト政党化)のノルベルト・ホーファー(45)国民議会第3議長が第一回投票で35.1%の票を獲得し、首位で決選投票に進んだ。5月22日にホーファーは決選投票で49.7%の票を獲得したが、緑の党元党首のベレン元国民議会議員に約3000票差で敗北、しかしその後選挙結果が無効化され、本年中に再選挙実施予定、

*オランダでは自由党(2006年結成)が、同年の総選挙で9議席を獲得して第5党となる。2009年には欧州議会選挙でオランダに配分された25議席のうち4議席を獲得して、第4党となった。2010年に行われた下院選挙では、公約に反イスラミ的政策を掲げて、ムスリム移民に警戒心を抱くオランダ有権者の支持を集め、選挙前の9議席から下院

定数150議席のうち24議席にまで党勢を拡大し第3党に躍進。閣外協力という形ながら自由民主国民党のマルク・ルッテ政権入りした。

*ノルウェーでは(2011年7月の右派による反移民テロが発生後)2013年9月に実施された総選挙で右派諸勢力が勝利し保守党のエルナ・ソルベルグ党首がポピュリスト政党の進歩党と連立政権を樹立。進歩党は1973年に結成された移民排斥や自由経済への国家介入の排除を主張してきた。

*ドイツでは2014年10月にドレスデンを拠点とする「西欧のイスラム化に反対する欧州愛国主義者」(PEGIDA)が成立し、2015年に生じた「ヨーロッパ移民危機」を背景に活動を活発化してきている。

*2015年の「ヨーロッパ移民危機」以後、ポーランドでは同年10月28日に行われた上下両院の総選挙で、難民の受け入れ反対などを主張した保守系の最大野党「法と正義(PiS)」(2001年結成)が両院で単独過半数を獲得。下院で政党が単独で過半数を獲得するのは、1989年の民主化以降初めてで、8年ぶりの政権交代となった。

*ハンガリー等において反移民を掲げる右派勢力が勢力伸長してきている。

(4) 21世紀の左派ポピュリズム

(ラテンアメリカ)

*1999年2月にチャベス・ベネズエラ政権が成立して以来、モラレス・ボリビア政権、コレア・エクアドル政権等、ラテンアメリカに多数成立した左派・右派政権の中に、「左派ポピュリズム」を称される傾向が生じた。アントニオ・ネグリ(1933~)はラテンアメリカの左派・中道左派政権をグローバル化時代の変革主体の一角として評価した。

<左派・中道左派政権>

@ベネズエラ:チャベス政権1999年2月~20013年2月、マドゥロ政権2013年2月~現在(ベネズエラ統一社会党 PUSV)

@ブラジル:ルラ政権2003年1月~2011年1月、ルセフ政権2011年1月~2016年8月(停職)(労働者党 PT)

@アルゼンチン:キルチネル政権2003年5月~2007年12月、フェルナンデス政権2007年12月~2014年12月(左派ペロニスタ党)

@ウルグアイ:バスケス政権2005年3月~2010年3月、2015年3月~現在、ムヒカ政権2010年3月~2015年3月(拡大戦線 FA)

@ボリビア:モラレス政権2005年12月~現在(社会主義運動 MAS)

@ホンジュラス:セラヤ政権2006年1月~2009年6月(自由党)(クーデター)

@ニカラグア:オルテガ政権2007年1月~現在(サンディニスタ民族解放戦線 FSLN)

@エクアドル:コレア政権2007年1月~現在

@パラグアイ:ルゴ政権2008年8月~(解放の進学派)(議会クーデター)

@エルサルバドル:フネス政権2009年6月~2014年3月、サンチェス・セラヤ政権2014年3月~現在(ファラブント・マルティ民族解放戦線 FMLN)

@コスタリカ:ソリス政権2014年4月~現在(市民行動党 PAC)

@セントビンセント・グレナディーン:2001年3月~現在(SG 労働党)

@アンティグア・バームズ:スペンサー政権2004年3月~現在(AB 労働党)

@ドミニカ:スケリット政権2004年5月~現在(D 労働党)

@セントクリストファー・ネビス:ダグラス政権2010年1月~2015年2月(SN 労働党)

@セントルシア:アンソニー政権2011年11月~2016年6月(S 労働党)

@グレナダ:ミッチェル政権2013年2月~現在(新国民党)

(ヨーロッパ)

*2015年1月にギリシャに発足したチプラス政権の母体「急進左派連合(SYRIZA)」

や、2014年に登場したスペインの「PODEMOS」を左派ポピュリズムと論じる傾向が存在する。SYRIZA と PODEMOS に影響を与えたのはアルゼンチン出身の政治理論家ラクラウ（1935~2014）。現在、ラクラウの「左派ポピュリズム論」が世界的に注目されている。

*ギリシャの「急進左派連合（SYRIZA）」は、2004年1月の議会選挙を前に SYRIZA の最大勢力である「左翼・エコロジー連合」を中心に約30の左派グループが結成。2009年に現首相チプラスが議長に就任。2012年5月に実施された総選挙で52議席を獲得して二大政党の一つ「全ギリシャ社会主義運動（PASOK）」を抑えて第2党に進出、2015年1月に実施された総選挙では反緊縮財政を主張して単独過半数に至らなかったものの149議席を獲得して第一党に進出、反緊縮財政を掲げる右派系の少数政党である「独立ギリシャ人」と組んで連立政権を樹立した。

*スペインの PODEMOS は2014年1月に結成され、同年5月の欧州議会選挙に初めて参加して8.0%を得票して5議席を獲得、2015年12月総選挙では20.66%を得票して69議席（定数350議席）を獲得して第3党に進出した。2016年3月に実施された再選挙では統一左翼（IU）と連携して71議席を確保して第3勢力を維持。

3. 追加参考例

(1) 日本においても1990年代以降に石原慎太郎・元衆議院議員・元東京都知事、小泉純一郎・元首相、橋下徹・元大阪府知事・元大阪市長をマスコミが「大衆迎合的なデマゴーグ」の意味で「ポピュリスト」視（右派「ポピュリスト」）した。

(2) 2009年10月、イタリアで人気コメディアンのパeppe・グリッロ等が「5つ星運動」を結成。EU 離脱、欧州統合反対、雇用制度の安定化、公的債務の帳消し、政治府内撲滅、政党制の否定等を主張。現在、下院630議席中91議席、上院315議席中36議席、欧州議会73議席中17議席に躍進。2016年4月の地方選挙ではローマ市長に女性ヴァルジーニア・ラッシ（37）、トリノ市長にキアラ・アッペンディーノ（32）が当選。

(3) 2016年6月に就任したデュテルテ・フィリピン大統領を「ポピュリスト」視する向きもある（9月末現在の世論支持率は75%）

(4) 2016年の国際情勢に関連する動向（イギリス EU 離脱問題での連合王国独立党 UKIP、米国の大統領選挙での共和党トランプ候補、民主党サンダース議員の動向）

4. 考察

(1) 「現代ポピュリズム」の共通性

*二大政党制が支配的であった国においては、当該国の伝統的な二大政党制を突き崩す「アウトロー」的な新しい政治勢力として現れる傾向が強く見られる。

*代表制民主主義の形骸化の中で進められる直接民主主義の模索の中で「国民投票」を多用する傾向が見られる。しかし、「国民投票」の効用については疑問視される（6月23日にイギリスで実施された EU 離脱の是非に関する「国民投票」、10月2日にコロンビアで実施された FARC との和平合意の是非に関する「国民投票」、特に想定外の結果が出る例が多い）

*社会的・政治的に不安定化した状況下で「敵」を明示して「特定の標的」に対する大衆の反発感情に訴えて政治的影響を拡大する傾向が見られる（反イスラム、反移民、反寡頭制、反富裕層等々）。

*冷戦後の「対立軸」の不明確化のため思想的方向性を失った大衆層を感情論で「白黒二元論」的な操作（「標的」の明確化）によって政治的影響を拡大する傾向が見られる。ヨーロッパの右翼勢力は反共政党から反移民政党に転化してきている。

*経済危機から生活基盤を損なわれた中間層や下層の不满が特定の「標的」に絞り込まれる時に大衆の感情が政治化する傾向が見られる（反財政緊縮等々）。特に、中間層の動向が鍵となる。

*カリスマ性のある指導者が重要な役割を果たすことが多いが、しかしカリスマ的指導者の存在より重要なのは、大衆に対するコミュニケーション・スタイル（「ストーリー・テリング」の効用：国民に対して特定の物語を提示することで、政治の価値を高めるような手法）に長けた人物や勢力が存在すること。（「物語」は特定の出来事を基点として、多くの因果関係を捨象して展開され、出来事を単純化することで、聞き手の情報処理コストを低める機能を持つ。）

（２）留意点

*ポピュリズムについて論じる場合には、一般論として「ポピュリズム」を論じるのではなく（例えば、「国民に訴えるレトリックを駆使して変革を追い求めるカリスマ的な政治スタイル」（2011年、吉田徹）、）、時代区分や思想的・政治的傾向、社会的基盤等を考慮して「〇〇〇のポピュリズム」と区分・特定化してそれぞれ定義した上で論じることが必要。

*「ポピュリズム論」が当面拡大することが予想されるものの、「現代民主政治において多かれ少なかれ不可避なもの」といった安易な「ポピュリズム論」には注意すべき。